

【様式第11の3 完了実績報告書 記載内容】

データ入力シートは有りません。手書きで作成してください。

様式第11の3(第11条関係)

印※

識別番号	①
③ 令和 年 月 日	第 ② 号

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家 久靖 殿

④ 補助事業者^{注1} 住 所 〒

氏名又は名称
代表者役職・氏名

※識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可
⑤ (貸渡し先(リースの場合))

印※

令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(トラック))完了実績報告書
(改造車を報告する場合)

⑥ 令和 年 月 日付け環補電第 ⑦ 号(申請番号^{注2} ⑧)で交付決定の通知を受けた令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))の事業を完了しましたので、令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。
記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

導入車両 金 ⑨ 円 (令和 年 月 日 第 ⑦ 号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 ⑩ 円)

2 補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績
様式第11(その4の1)及び(その5)に記載のとおり

3 補助事業の実施期間^{注3} ⑪ 年 月 日 ~ ⑫ 年 月 日

4 添付資料
補助事業の実施報告書 様式第11(その4の1)及び(その5)

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

⑬ 責任者連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	
	電話番号	FAX番号
Eメールアドレス @		
担当者連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
	住所 〒 -	
	電話番号	FAX番号
	Eメールアドレス @	

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること

注2 申請番号とは様式第3の交付決定通知書に付した申請番号

注3 交付決定日～完了実績報告書の提出日

① 識別番号 交付申請時に記載の「識別番号」を記載、jGrants及び郵送での申請時は記載不要

電子申請(メール申請)時に記載(数字5桁または6桁)

② 第 号 申請者の管理番号(任意) 空欄でも申請に影響はありません

③ 申請日 申請日(提出日)を記載 (3項 補助事業の実施期間の完了日⑪と同日となります)

④ 申請者 交付申請時に記載と同じ

住所 : 都道府県名より記載

氏名又は名称 : 申請者名(会社名)を記載、車検証上の所有者となる名称

代表者役職・氏名 : 代表者の役職名、氏名を記載。個人事業者申請の場合、

「氏名又は名称」に個人名を記載されているので空欄

印 : 郵送による申請時のみ押印、書面上部に捨印を押印(交付申請書と同じ「実印」)

jGrants及び電子申請(メールでの申請)時は押印不要

⑤ 貸渡し先 リース会社申請時の貸渡し先名を記載

⑥ 交付決定年月日 : 下の交付決定通知書Aの箇所の日付を記載

⑦ 第 号 : 下の交付決定通知書Bの箇所の交付決定番号を記載

⑧ 申請番号 : 下の交付決定通知書Cの箇所の申請番号を記載(注2)

様式第3(第7条関係)	環補電第 ⑨ 号 (申請番号 ⑩)
令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック)) 交付決定通知書	
補助事業者 (貸渡し先(リースの場合))	
令和 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))については、令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(令和 年 月 日環補電第号)以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり採択することを決定し、通知する。	
⑪ 令和 年 月 日	一般財団法人環境優良車普及機構

⑨ 1項. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日 : 導入車両 金 円 交付決定額のうち

今回申請金額を記載、(⑥の交付決定年月日、⑦の交付決定番号を記載)

⑩ うち消費税及び地方消費税相当額 : 「0」と記載(地方公共団体等を除く)

⑪ 補助事業の実施期間 : 上の交付決定通知書Aの箇所の日付を記載(和暦)

⑫ 補助事業の実施期間 : ③申請日(提出日)を記載(和暦)

⑬ 5項. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等 : 交付申請時と同内容を記載

※ 交付申請書(様式第1の1)で担当者連絡先の住所を記載の場合は住所を記載

※ 担当者連絡先の住所へ重要書類を郵送致します。郵送先が④の申請者住所と

異なる場合のみ記載 (担当者連絡先のメールアドレスは記載必須)

※ 担当者連絡先のメールアドレスは「重要書類の送信」及び「申請書類等の問合せ」

がある場合に使用致します、問い合わせ時のご対応は早めにお願い致します。

※ 交付申請時と「担当者」「担当者メールアドレス」が変更となった場合「識別番号」

の担当者変更が必要です